

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
岩国市	旧祖生東小校区(末東集落、末北集落、末南集落、別東集落、別西集落、平前集落、平本集落)	令和3年3月23日	令和5年3月30日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	171.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	121.1ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	93.2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	67.9ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.1ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	43.4ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

今後中心経営体の引き受け意向がある耕作面積は43.4haで、70才以上で後継者未定の農業者と後継者の不明な農業者を合わせた面積は68haであり、おおむね5年後には24.6haの新たな農地の受け手の確保が必要と見込まれる。今後の担い手を地区内外ともに発掘していく必要がある。

3つの集落協定と3つの多面的機能保全会と1つの環境保全型直接支払活動組織を合わせて、日本型直接支払活動組織は7つあるが、圃場整備田ばかりではなく個人での維持が困難な農地が増えており、共同管理の必要性が増している。担い手の経営圃場も点在するものが多く集積の協議が必要である。

中山間地域であり鳥獣被害が多くある。これまでも鳥獣被害防止対策をしてきているが、被害はなかなか減らないため集落ぐるみでの対策強化が必要である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

末元(末東集落、末北集落、末南集落)

末元集落協定、末元環境保全会を主体として、中心経営体と話し合いを持ちながら対応をしていく。
3区域での、担い手への集積の話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力を行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

別所畑(別東集落、別西集落)

別所畑営農組合での集落営農法人化について検討してきたが、まだ個人での営農を続けていきたいものもありこれまで法人設立にいたっていないが、営農組合で作業受託をおこなうため共同利用での倉庫や農機具管理についても検討していく必要があり、法人化について引き続き検討していく。
別所畑集落協定、別所畑揚水保全隊を主体として、中心経営体と話し合いを持ちながら対応をしていく。
3区域での、担い手への集積の話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力を行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

平畑(平前集落、平本集落)

平畑営農組合では高齢化により、機械の保持と借用のみとなっている。担い手への集積や草刈り等の農地環境の維持を地域で共同していくことが大切であり、平畑集落協定、平畑みどりネットを主体として、中心経営体と話し合いを持ちながら対応をしていく。
3区域での、担い手への集積の話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力を行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	16人		64.0 ha		107.4 ha	